

平成25年度事業報告

本年度は、当財団が「はあと記念財団」として事業を開始してから42年目を迎えました。東日本大震災からの被災地の復興や原発事故などへの対応が引き続き重大な課題となる一方で、日本の直面する少子高齢化といった社会変化による地域社会の機能低下等の諸課題が一層注目された年でもありました。こうした中、教育および福祉分野においては、行政関係や教育機関等に加え、民間ボランティアなど諸組織による各地域での様々な試みや成果が見られた一年でもありました。

さて、平成25年度の当財団の各助成事業は、ほぼ予定通りに実施することができ、学校および地域社会の人々から、それぞれ有意義な事業として受け入れられ、所期の目的を達成することができました。

[事業の状況]

初等中等教育関係では、山間地・離島のへき地小・中学校への教育助成、および障害のある児童・生徒への特別支援教育に対する助成、また社会福祉関係では、高齢者のための活動を展開中のボランティアグループに対し、活動資金の支援や配食用の電気自動車の寄贈等、高齢者福祉に対する助成を行った。

助成総額は6,600万円（前年度：6,290万円）で、これにより財団発足以来42年間の助成金累計は26億3,596万円になった。

I. 初等中等教育に対する助成

（助成金額合計2,750万円）

1. へき地教育に関する助成

（助成金額小計1,880万円）

(1) 設備助成

a. 運動具セットの寄贈（助成金額330万円）

へき地校児童・生徒のスポーツ振興を目的として、本年度は、30道府県の教育委員会の推薦を経て助成を決定したへき地小・中学校110校に対し、1校当たり3万円相当の運動具セットを贈呈した。

本事業は財団創設の昭和47年度から毎年10月の「体育の日」に合わせて行っている。対象とする助成校においては、運動具の新規購入が中々実現できず、古くなり傷んだ運動具を使用している学校も多い。質の良い各種公式球を中心とした真新しい運動具は、児童・生徒が改めてスポーツを楽しみたいという意欲を高め、さらに運動に親しむ感動を与えている。

本年度実施後の42年間の助成校数は累計9,263校、助成金額は累計2億2,624万円となった。

b. 図書の寄贈（助成金額400万円）

平成15年度にみずほグループ発足を契機として開始した助成事業である。本年度は、27都道府県の教育委員会の推薦などを経て助成を決定したへき地小学校100校に対し、協力業者の「児童図書十社の会」の作成する図書カタログから、学校側の希望・選択により、1校あたり4万円相当の図書を贈呈した。

10月からの「読書週間」や11月の「文化の日」に合わせて贈呈したが、多くの学校が図書購入費捻出に苦勞する中での現場ニーズに合った企画であり、また希望の図書が入手できる等、大変好評であった。

本年度実施後の11年間の助成校数は累計1,050校、助成金額は累計3,660万円となった。

(2) 研究助成

a. 交流学習（助成金額950万円）

自然が豊かなへき地の小規模小・中学校の児童・生徒が、都市部の大規模校等、環境の異なる地域にある学校との相互交流学習を行い、自主性や積極性の向上をはかり、且つ社会性や自然を慈しむ心を高めることを主な目的とする助成事業である。

本年度も、実際の授業や文化祭・体育祭への参加、あるいは体験学習での交流学習等を通じ、子どもたちの旺盛な好奇心を満足させる等、充実した活動成果が得られた。

12道県教育委員会の推薦を経て新規に助成を決定した13校、並びに、前年度実施校の中で交流学習の効果が充実しており、かつ継続希望の強い6校を、交流学習の模範を示す2年目助成継続校として選出し、合計19校の小・中学校に対し、各50万円を贈呈した。

本事業は昭和57年度に開始した事業であり、本年度実施後の32年間の助成校数と助成金額は、累計で528校と2億6,185万円となった。

b. 自由研究（助成金額200万円）

へき地小・中学校の児童・生徒が先生と一緒に、その地域に根ざした特色のある文化や環境について自発的な学習や研究を行うことを奨励・支援するもので、平成18年度に開始した事業である。学校を助成先とし、研究内容はその地域固有の自然環境保全、歴史や文化、伝統芸能の継承、郷土の産業や福祉活動等の分野に関するもので、それぞれに適した自由なテーマに基づく学習や研究活動である。

事業開始から8年目を迎えた本年度は、より充実した研究成果を目指し、1校あたり助成金額を10万円とし、教育委員会からの推薦をもとに選考した20都道府県20校に、合計200万円を贈呈した。各学校から、各地域としての特色ある研究や充実した学習活動を展開できたとの報告が多数寄せられ、大きな成果がみられた。

本年度実施後の助成校数は累計183校、助成金額は累計1,190万円となった。

2. 特別支援教育に関する助成

(助成金額小計870万円)

(1) 設備助成 (助成金額720万円)

本事業は、各種の障害をもつ幼児・児童・生徒を対象に教育を行っている特別支援学校に対し、教育活動に必要な機材の取得や教育環境整備等のための資金を助成するもの。本年度助成を実施した先は、全国の私立特別支援学校の内、11校であり、合計720万円を贈呈した。

本助成事業は昭和57年度から開始し、助成額は、途中変動はあるも、32年間継続実施してきている特徴的な助成事業である。学校経営が概して厳しい私立の特別支援学校の充実した教育推進に大いに役立っている。

本年度実施後の助成金額は累計2億8,411万円となった。

(2) 研究助成 (助成金額150万円)

全国の特別支援学校や小・中・高等学校の教育現場で障害のある幼児・児童・生徒への教育に携わっている教職員の個人ないしグループの研究活動を支援する助成事業で、平成15年度から開始した。

応募のあった中から、国立特別支援教育総合研究所の推薦をもとに選考した3件の実践的な研究に対し、各50万円、合計150万円の研究資金を贈呈した。これらの研究はいずれも実践的で優れた研究となり、研究成果は平成25年度「特別支援教育研究論文集」として刊行され、全国の都道府県・指定都市・中核市の教育委員会および教育センター等200ヶ所以上に配布された。

本年度実施後の11年間の助成実績は、35件の研究に対し、助成金額累計1,650万円となった。

以 上

II. 社会福祉に対する助成

(助成金額合計2,650万円)

1. 社会福祉（高齢者福祉）に関する事業助成

(助成金額小計2,500万円)

(1) 老後を豊かにするボランティア活動への助成

(助成金額1,250万円)

本事業は、全国社会福祉協議会の後援を受け、都道府県及び政令指定都市の地域社会福祉協議会が推薦するボランティアグループに対し、その地域における高齢者のためのボランティア活動に必要な用具・機器類の購入資金を助成するものである。本年度は228件の応募があり、全国の158グループに対し総額1,250万円の助成を行った。

本年度はこの中のいくつかのグループに対しては、現地を直接訪問し、目録を贈呈した。いずれのグループにおいても、熱心なボランティア活動と、お年寄りの「生き生きとした」表情に接することが出来た。

本事業は、昭和59年度から継続しているが、毎年旺盛な応募状況が続いており、ますます地域の要請が高まっている助成である。

本年度実施後の累計件数は、2,847グループとなり、累計助成額は2億1,446万円に達した。

(2) 「ふれあい・いきいきサロン全国研究交流会」開催費用の助成

(助成金額200万円)

「ふれあい・いきいきサロン」(以下「サロン」という)は平成6年、全国各地の社会福祉協議会の支援を得て、高齢者が気軽に楽しく身近な住民同士で交流できる場として活動が開始された。近年、障害者支援・子育て支援等へサロン活動が広がるなど、新たな地域コミュニティの形態として、現在では全国で約6万ヶ所にも及ぶ広がりを見せている。また、高齢者の引きこもりや介護・認知症等への有効な予防策等健康維持活動としての効果も認められつつある。

平成16年度に、サロンの全国的な繋がりの輪ができることを目指し、当財団の後援により、第1回目の「ふれあい・いきいきサロン全国研究交流会」が開催されたことに始まり、本年度は第10回目となり、平成25年11月に高知県高知市において交流会が開催された。全国から引き続き多数のサロン関係者が参加した。この開催費用として200万円の助成を行った。

助成先 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

(3) 「生活支援サービス推進セミナー」開催費用の助成

(助成金額50万円)

当財団では、平成23年度及び平成24年度において、社会福祉法人 全国社会福祉協議会が主催する「生活支援サービス実施・推進団体におけるリーダー的人材養成研修会」の開催費用の助成を行った。これらは、家庭や地域社会の支え合い機能の低下や、人間関係・社会関係の希薄化等を背景に顕在化するさまざまな生活課題に対応する「生活支援サービス」活動をより円滑に実施するための「担い手養成」に向けた支援助成であった。

本年度は、「介護保険制度の見直し」の動きも踏まえ、平成25年12月に立ち上げられた「新地域支援構想会議」プロジェクトの一環の位置づけとしての「生活支援サービス推進セミナー」(主催：社会福祉法人 全国社会福祉協議会)開催費用として50万円の助成を行った。

平成26年3月、東京にて開催され、行政・自治体関係者、生活支援サービスや助け合い活動を実施もしくは推進しているボランティア、NPOの団体、地域の社会福祉協議会の関係者等から幅広く、300名を超える参加者を得ることができた。今後の地域づくり、住民主体の立場からの新たな地域支援のあり方について協議を行う有意義なセミナーとなった。

助成先 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

(4) 「チャレンジ！地域の元気づくり事業」への助成

(助成金額1,000万円)

3年計画で高齢者の元気活動支援事業に対し助成を行うもので、第2年度目として、「地域の元気づくり事業」と「被災クラブ元気応援事業」に対して、各々下記の通り、助成を実施した。

a. 地域の元気づくり事業 (助成金額800万円)

近年、団塊の世代が高齢期を迎え、地域における活力源として高齢世代の役割がますます重要視されている。このような中、健康づくり・介護予防につながる「高齢者の元気づくり事業」としての新たな活動の立ち上げや、これまでの活動のリニューアル化による地域の元気づくりに挑戦(チャレンジ)する老人クラブ活動を支援することとした。

本年度の助成により、モデルケースとして、全国の59の市区町村において、元気づくりにつながる様々な活動が行われた。初めて活動に加わる高齢者も多く見られ、仲間作りにも繋がっている。地域の高齢者にも声掛けした健康づくりと食による「介護予防研修」や日頃交流の少ない三世代での交流のための運動会や地域文化を子供たちに伝えるための交流会等が実施された。これらの活動支援として、800万円の助成を実施した。

b. 被災クラブ元気応援事業 (助成金額200万円)

ア. 「被災地域における活動紹介リーフレット」の作成

高齢者の元気活動支援事業の一環として、特に東日本大震災の被災地域において、地域の復興に取り組む一方、高齢者の孤立や閉じこもり防止活動等を展開している老人クラブ活動や高齢者パワーを広く全国に紹介する「被災地域活動紹介リーフレット」<クラブの絆が笑顔を広げる>を作成し、都道府県・指定都市老連、市区町村老連、全国リーダー研修会参加者に、約2万3千部配布した。このリーフレットへの掲載を通じて、全国から応援を受けた被災地の老人クラブは、支援への感謝と復興途上の状況を、多くの人に伝えることができた。

イ. 「毎日 いきいきダイアリー」の作成

被災地(岩手県、宮城県、仙台市、福島県)の53の県・市老連を通じて、日常生活を点検・記録する「毎日 いきいきダイアリー」(計1万2千部)を仮設住宅及びみなし仮設に入居している高齢者の方々に配布し、被災地高齢者の孤立・孤独・閉じこもりの防止と元気づくりにつなげた。また、本年度は、「閉じこもり防止啓発チラシ」を新たに作成することで、生活不活発病予防を含めた啓発活動を行った。

これらの活動に対して、200万円の助成を行った。

助成先 公益財団法人 全国老人クラブ連合会

2. 社会福祉に関する研究助成

(助成金額小計150万円)

研究課題：「80歳代高齢者の生きがいの持続的促進と社会的対応」

本年度より新たに開始された研究助成事業で、上記研究課題につき、平成25年度からの3年間に亘る助成（各年150万円、計450万円）を行う計画であり、本年度は初年度として150万円を助成した。

本研究では、80歳代高齢者を主な対象として、社会とのかかわりと生きがいの意識調査を行い、今後望まれるライフスタイルや高齢化率がピークを迎えていく時代に向けた課題を整理し、「人生100年時代」における80歳代の高齢者への関係施策に関する方策を提言することを目的とするもの。

本年度は、80歳代高齢者に関する現状と課題等に関する文献収集・意見交換や先行研究の検証を行った。加えて、次年度に予定される調査実施に向けた調査票や調査対象先の内容検討を行った。

助成先 福祉デザイン研究所
代表 川村 匡由
(武蔵野大学大学院教授)

Ⅲ. 配食サービス用自動車寄贈事業

(助成金額 1,200万円)

みずほフィナンシャルグループの役職員有志からの募金を原資として、平成15年度より行っている事業であり、本年度も高齢者等を対象とした配食事業を行っているボランティアグループに対し、配食用車両として、小型電気自動車「みずほ号」の贈呈を行った。

配食事業は、調理が充分にできない高齢者や障害者に対し、バランスのとれた食事を地域のボランティアが定期的に訪問配達する活動である。ひとり暮らしの高齢者等の健康の維持と疾病の予防に役立つと同時に、安否確認や社会の情報を届けて孤独感の解消を図ること等を目的にするものである。したがって、介護予防の見地から、行政サイドにおいても注力している福祉サービス事業である。

贈呈先は調理、配食、友愛サービスを一貫して行っている民間ボランティアグループとし、具体的には、各地域の「社会福祉協議会」または、一般社団法人 全国老人給食協会の推薦を受けた活動グループとし対象を全国規模としている。

上記団体より推薦を受けたグループのうち12件のグループに対し、「みずほ号」計12台(助成金額1,200万円)を、それぞれの活動拠点にて贈呈を行った。

本年度実施により、配食用小型電気自動車「みずほ号」の贈呈累計台数は、113台となった。

以 上

[庶務事項]

I. 会 議

1. 理事会

(1) 第87回理事会を平成25年5月21日（火）午前11時からみずほ銀行内幸町本部ビル32階第1来賓室において開催し、次の議案を原案どおり承認可決した。

第1号議案 平成24年度事業報告について

第2号議案 平成24年度貸借対照表・正味財産増減計算書・財産目録および収支計算書の承認について

第3号議案 第88回評議員会の招集について

第4号議案 常務理事（業務執行理事）の選定及び顧問の選定について

(2) 第88回理事会を平成26年2月20日（木）午前11時からみずほ銀行内幸町本部ビル32階第1来賓室において開催し、次の議案を原案どおり承認可決した。

第1号議案 平成26年度事業計画について

第2号議案 平成26年度収支予算について

2. 評議員会

(1) 第88回評議員会を平成25年6月12日（金）午前11時30分からみずほ銀行内幸町本部ビル32階レセプションホールにおいて開催し、次の議案を原案どおり承認可決した。

第1号議案 平成24年度事業報告について

第2号議案 平成24年度貸借対照表・正味財産増減計算書・財産目録および収支計算書の承認について

第3号議案 理事の選任について

3. 選考委員会

(1) 文部分科会

a. 平成25年7月12日（金）午前11時からみずほ銀行内幸町本部ビル32階第2来賓室において開催し、平成25年度へき地教育設備助成（運動具・図書）対象校及び平成25年度特別支援教育設備の概要と助成内容について協議・承認した。

b. 平成25年12月10日（火）午前11時からみずほ銀行内幸町本部ビル32階第2来賓室において開催し、平成26年度教育助成事業計画および予算配分の概要等について協議・承認した。

c. 平成26年3月19日（水）午前11時からみずほ銀行内幸町本部ビル32階第2来賓室において開催し、平成26年度へき地教育研究助成対象先および特別支援教育研究助成先を選考決定した。

(2) 厚生分科会

a. 平成25年7月19日（金）午前11時からみずほ銀行内幸町本部ビル32階第2来賓室において開催し、平成25年度「老後を豊かにするボランティア活動資金」助成先および「配食用小型電気自動車」助成先を選考決定した。

b. 平成25年12月16日（月）午前11時からみずほ銀行内幸町本部ビル32階第2来賓室において開催し、平成26年度事業計画および予算配分の概要等について協議・承認した。

II. 助成金の贈呈式等

1. 初等中等教育関係助成事業では、6月に、へき地教育研究助成の交流学習2年継続助成対象小・中学校校長および特別支援教育研究助成対象研究者等をみずほ銀行内幸町本部ビルに招き、合同での贈呈式を実施した。また、全国各地に亘る各助成事業の一部については、理事長・財団役職員が直接、あるいは最寄りのみずほ銀行支店長席の協力のもと、助成目録手交等による贈呈式を実施した。
2. 社会福祉関係助成事業では、配食用小型電気自動車「みずほ号」を理事長・財団役職員が現地にて、ボランティアグループに直接贈呈したほか、全国各地に亘る「老後を豊かにするボランティア活動資金」の助成事業の一部についても、財団役職員が活動現場を訪問し、直接助成金を贈呈した。

III. 登 記

東京法務局に対し、次の登記を行った。

1. 平成25年4月1日 公益財団法人への移行による設立登記
2. 平成25年6月25日 理事の辞任及び就任登記（後記）
3. 平成25年6月25日 評議員の変更登記（後記）

IV. 申 請

1. 東京都千代田都税事務所に対し、次の申請を行った。
平成25年4月5日 平成24年度都民税均等割免除申請
平成25年7月26日 同上免除決定通知書受理

V. 行政庁等に対する報告および届出

1. 平成25年4月4日 移行登記完了届出書を内閣府に提出
2. 平成25年4月4日 移行登記完了届出書を文部科学省に提出
3. 平成25年4月4日 移行登記完了届出書を厚生労働省に提出
4. 平成25年6月12日 平成24年度事業報告及び同決算書類を文部科学省に提出
5. 平成25年6月12日 平成24年度事業報告及び同決算書類を厚生労働省に提出
6. 平成25年6月28日 理事及び評議員に係る変更届出書を内閣府に提出
7. 平成26年3月12日 平成26年度事業計画書、同収支予算書等を内閣府に提出

VI. その他の報告

1. 諸調査についての報告

- (1) 平成25年4月 「『国と特に密接な関係がある』公益法人への該当性について」を
総務省人事・恩給局公務員高齢対策課へ報告

Ⅶ. 寄附金

- | | | |
|----------|--|---------------|
| 1. 一般寄附金 | ：件数22件 | 金額合計 23,989千円 |
| 金額内訳 | ：みずほフィナンシャルグループ | 19,600千円 |
| | ：同グループ役職員他計 | 4,389千円 |
| 2. 募金 | ：みずほフィナンシャルグループのみずほ社会貢献ファンド
(同グループ役職員有志の募金)より | 金額合計 10,000千円 |
| 3. その他 | 他：横浜スタジアム年間シート（みずほ銀行より）を横浜市社会福祉協議会宛て贈呈 | |

Ⅷ. 役員等の異動

1. 理事

- (1) 鎌田栄次郎 平成25年6月12日 辞任
- (2) 上田靖 平成25年6月12日 就任

2. 評議員

- (1) 藤居寛 平成25年6月7日 死亡

以上